

特別企画：富山県「休廃業・解散」動向調査（2019年）

「休廃業・解散」の発生倍率は全国5位の高水準

～「倒産」と「休廃業・解散」ともに前年比増加～

はじめに

帝国データバンク富山支店がまとめた富山県企業倒産集計によると、2019年（1～12月）の「倒産」件数は前年比20.3%増の71件と、2年連続で増加した。また、2014年以降で初めて70件を上回るなど倒産動向に変化が生じている。

「倒産」とともに、経済的損失の大きさがクローズアップされているのが「休廃業・解散」だ。企業経営者の高齢化が進むなか、産業構造や働き方の変化などによりスムーズに事業承継が進展せず、事業継続を断念せざるを得ないケースも散見されている。

帝国データバンク富山支店は、富山県に本店を置き、「休廃業・解散」に至った事業者（法人、個人含む）を集計。「倒産」件数との比較や、代表者年代別、業種別、業歴別に傾向を分析した。

- 本調査は**経営実体が確認されていた企業の休廃業・解散を対象に集計**
- 「休廃業」とは、**企業活動を停止している状態**を指す（官公庁等に「廃業届」を提出して企業活動を終えるケースを含む）。調査時点では当該企業の活動停止を確認できているが、将来的な企業活動再開を否定するものではない
- 「解散」とは、主に商業登記等で解散を確認した場合を指し、**経営実体のない登記整理（「みなし解散」等）は含まない**

調査結果（要旨）

1. 2019年の「休廃業・解散」件数は319件と、前年比31.3%（76件）増となり2年ぶりに増加した。休廃業・解散率は全国5位の高水準。「休廃業・解散」と「倒産」双方の件数がいずれも増加したのは2009年以降では初めて
2. 代表者年齢が判明した268件の代表者年代は「70代」（構成比41.0%）が最多。「60代」と「80代以上」を合算した『60代以上』の合計構成比は78.7%と、2009年以降では2014年の80.8%に次ぐ高水準となった
3. 業種別では「建設業」（構成比32.0%）が最多で、「小売業」（同18.5%）、「サービス業」（同16.0%）が続いた。また、卸売業が前年比38.7%と大幅増加した
4. 業歴別では「30年以上50年未満」が唯一の90件台（98件）。業歴「100年以上」の老舗企業の構成比増加が顕著となっており、技術や伝統、ブランドの承継が課題となっている

1. 「休廃業・解散」件数推移 ～2年ぶりに増加～

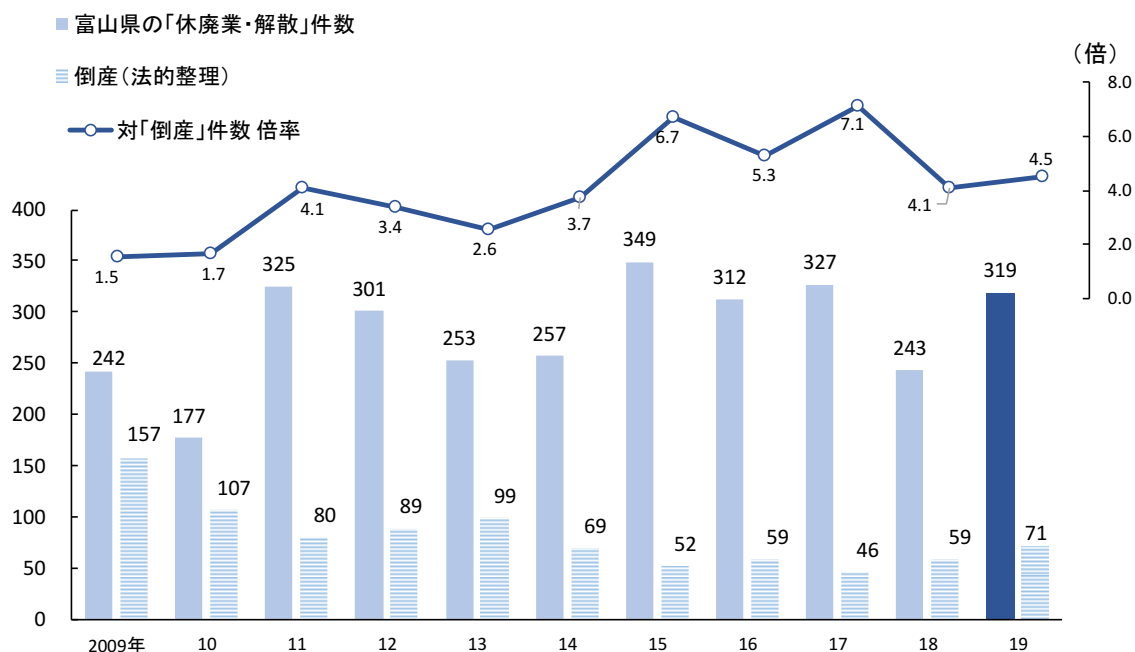
経営者が自主的に経営や事業を畳むなどで2019年（1～12月）に「休廃業・解散」に至った企業（個人事業主を含む）は、富山県で319件にのぼった。前年（243件）に比べて76件（31.3%）増加し、2年ぶりに増加した。

「倒産」件数（71件）と比較すると、発生倍率は4.5倍（前年4.1倍、前々年7.1倍）と2年ぶりに僅かながらも増加となった。発生倍率が微増にとどまったのは「休廃業・解散」合計が2年ぶりに300件を上回ったものの、倒産件数が2014年以降6年ぶりに70件を超えたことが要因となっている。

「倒産」件数と「休廃業・解散」件数が同時に前年比増加。景気後退色が強まるなかで、市場からの退出を余儀なくされる企業が増加しつつある結果とも言えよう。

また、休廃業・解散率（2019年の休廃業・解散件数÷2018年12月時点のCOSMOS2収録社数）は1.99%と前年比0.46ポイント増加で、全国5位の水準となっている。なお、福井県は2.27%で全国1位、石川県は1.70%で全国20位、北陸三県ともに全国平均の1.61%を上回った。

「休廃業・解散」と「倒産」の件数推移



【参考】休廃業・解散率 都道府県順位

順位	都道府県	2019年		2018年
		件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)
1	(1) 東京都	2582	▲0.0	2583
2	(2) 大阪府	1341	4.2	1287
3	(3) 北海道	1310	4.4	1255
4	👉 (5) 愛知県	1156	7.4	1076
5	👉 (4) 神奈川県	1067	▲7.1	1148
6	(6) 埼玉県	939	▲2.1	959
7	👉 (8) 福岡県	903	5.4	857
8	👉 (7) 兵庫県	880	▲0.6	885
9	(9) 千葉県	791	▲4.2	826
10	(10) 静岡県	712	1.1	704
11	👉 (12) 広島県	655	16.3	563
12	👉 (11) 新潟県	632	▲6.6	677
13	(13) 群馬県	498	▲4.4	521
14	👉 (15) 京都府	491	6.3	462
15	👉 (14) 茨城県	483	▲4.4	505
16	👉 (18) 岡山県	453	18.6	382
17	(17) 長野県	434	6.4	408
18	👉 (22) 福島県	424	22.5	346
19	👉 (16) 栃木県	400	▲7.4	432
20	👉 (21) 宮城県	388	11.2	349
21	👉 (19) 岐阜県	377	1.1	373
22	👉 (20) 三重県	363	0.8	360
23	(23) 愛媛県	362	10.0	329
24	👉 (28) 青森県	349	16.7	299
25	👉 (29) 熊本県	347	21.8	285
26	👉 (32) 福井県	327	26.7	258
27	👉 (35) 富山県	319	31.3	243
28	👉 (27) 宮崎県	315	4.0	303
29	👉 (26) 大分県	292	▲3.9	304
30	👉 (24) 山口県	286	▲11.5	323
31	👉 (25) 山形県	284	▲6.9	305
32	👉 (33) 長崎県	281	9.3	257
33	👉 (41) 石川県	266	22.0	218
34	👉 (39) 鹿児島県	262	15.9	226
35	👉 (36) 山梨県	261	8.3	241
36	👉 (37) 香川県	249	4.6	238
37	👉 (30) 沖縄県	247	▲6.1	263
38	(38) 奈良県	233	▲0.9	235
39	👉 (40) 和歌山県	226	2.3	221
40	👉 (34) 岩手県	224	▲10.4	250
41	👉 (43) 徳島県	208	10.6	188
42	👉 (31) 佐賀県	206	▲21.1	261
43	👉 (44) 滋賀県	183	2.2	179
44	👉 (45) 秋田県	181	14.6	158
45	👉 (47) 高知県	163	18.1	138
46	👉 (42) 鳥根県	147	▲23.8	193
47	👉 (46) 鳥取県	137	▲10.5	153

[注] ()内の順位は2018年時点

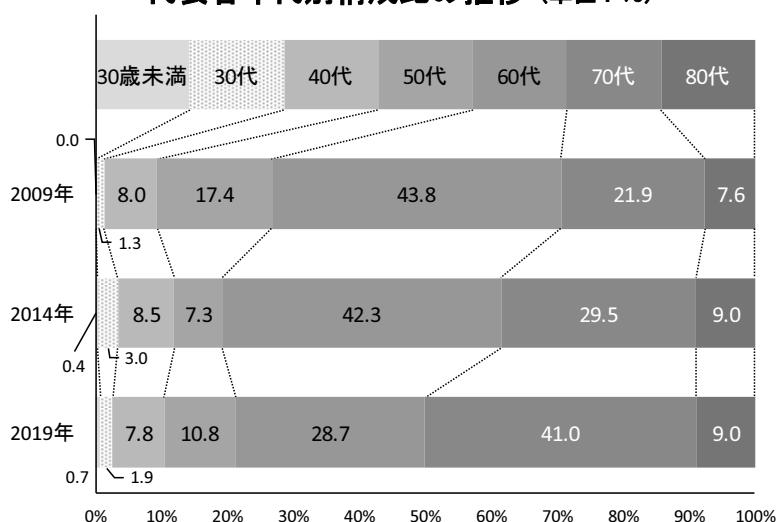
順位	都道府県	2019年		2018年
		休廃業・ 解散率 (%)	前年比 (pt)	休廃業・ 解散率 (%)
1	👉 (17) 福井県	2.27	0.51	1.76
2	👉 (4) 宮崎県	2.12	0.08	2.04
3	👉 (11) 山梨県	2.04	0.17	1.87
4	👉 (12) 徳島県	2.00	0.18	1.82
5	👉 (34) 富山県	1.99	0.46	1.53
6	👉 (21) 青森県	1.97	0.29	1.68
6	👉 (2) 新潟県	1.97	▲0.11	2.08
8	👉 (14) 愛媛県	1.93	0.15	1.78
9	👉 (15) 北海道	1.87	0.10	1.77
10	👉 (7) 群馬県	1.85	▲0.06	1.91
10	👉 (30) 岡山県	1.85	0.28	1.57
12	👉 (35) 福島県	1.84	0.33	1.51
13	👉 (7) 大分県	1.83	▲0.08	1.91
14	👉 (6) 栃木県	1.81	▲0.16	1.97
15	👉 (22) 長崎県	1.80	0.13	1.67
15	👉 (5) 鳥取県	1.80	▲0.19	1.99
17	👉 (13) 奈良県	1.78	▲0.03	1.81
18	👉 (19) 和歌山県	1.75	0.03	1.72
19	👉 (10) 山形県	1.72	▲0.16	1.88
20	👉 (19) 兵庫県	1.70	▲0.02	1.72
20	👉 (42) 石川県	1.70	0.31	1.39
20	👉 (38) 熊本県	1.70	0.28	1.42
23	👉 (7) 山口県	1.69	▲0.22	1.91
23	👉 (22) 三重県	1.69	0.02	1.67
23	👉 (1) 佐賀県	1.69	▲0.46	2.15
26	👉 (18) 茨城県	1.68	▲0.06	1.74
26	👉 (30) 長野県	1.68	0.11	1.57
26	👉 (37) 広島県	1.68	0.22	1.46
26	👉 (27) 香川県	1.68	0.07	1.61
30	👉 (38) 高知県	1.67	0.25	1.42
30	👉 (24) 岐阜県	1.67	0.01	1.66
30	👉 (24) 静岡県	1.67	0.01	1.66
33	👉 (32) 京都府	1.65	0.10	1.55
34	👉 (15) 岩手県	1.59	▲0.18	1.77
35	👉 (41) 宮城県	1.58	0.17	1.41
35	👉 (3) 鳥根県	1.58	▲0.47	2.05
37	👉 (26) 千葉県	1.56	▲0.09	1.65
38	👉 (35) 福岡県	1.55	0.04	1.51
39	👉 (38) 愛知県	1.53	0.11	1.42
40	👉 (32) 埼玉県	1.52	▲0.03	1.55
41	👉 (43) 鹿児島県	1.51	0.19	1.32
42	👉 (45) 秋田県	1.48	0.19	1.29
42	👉 (27) 神奈川県	1.48	▲0.13	1.61
42	👉 (27) 沖縄県	1.48	▲0.13	1.61
45	👉 (43) 滋賀県	1.34	0.02	1.32
46	👉 (47) 大阪府	1.27	0.04	1.23
46	(46) 東京都	1.27	0.01	1.26

2. 代表者年代別 ～『60代以上』が8割に迫る、平均年齢は66.7歳で10年間で4.8歳上昇～

「休廃業・解散」に至った企業のうち、代表者年齢が判明した268件の代表者年代をみると、「70代」が110件（構成比41.0%）で最多となった。「60代」の77件（同28.7%）、「80代以上」の24件（同9.0%）と合算した『60代以上』は211件（同78.7%）に達し、合計構成比は2009年以降、2014年の80.8%に次ぐ高水準となった。

こうした背景には、産業構造の変化や経営（事業）に対する意識の変化など複合的な要因をはらむ後継者不在問題がある。富山県では60.4%の企業が後継者不在¹とされ、経営者の高齢化も進んでいる。「休廃業・解散」企業の代表者平均年齢は、2010年の61.9歳から66.7歳へと、この10年間で4.8歳上昇した。

代表者年代別構成比の推移（単位：％）



代表者年代別件数の推移

年代別	2009年	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	前年比
30歳未満	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	2	-
30代	3	4	12	8	2	7	15	11	5	6	5	▲16.7
40代	18	17	19	17	15	20	26	31	32	13	21	61.5
50代	39	32	37	45	40	17	42	27	27	32	29	▲9.4
60代	98	68	124	113	76	99	113	95	96	51	77	51.0
70代	49	29	81	62	68	69	101	75	89	82	110	34.1
80代以上	17	9	28	26	27	21	27	26	40	30	24	▲20.0
全体	242	177	325	301	253	257	349	312	327	243	319	31.3
休廃業・解散企業 代表者平均年齢	64.7	61.9	65.5	64.7	66.7	66.0	65.1	65.1	66.9	67.8	66.7	▲1.1

[注]代表者年齢が判明した企業のみ

3. 業種別 ～『建設業』が最多、卸売業が大幅増～

「建設業」が102件（構成比32.0%）で最多。以下、「小売業」が59件（同18.5%）、「サービス業」が51件（同16.0%）で続いた。なお、前年との比較では「卸売業」が38.7%増の43件となり全業種中唯一2年連続で増加した。

¹ 帝国データバンク『全国・後継者不在企業動向調査（2019年）』2019年11月15日発表

業種別件数の推移

業種別	2009年	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	前年比
											(件)	(%)
建設業	86	64	104	103	78	95	136	90	111	77	102	32.5
製造業	37	23	52	39	41	35	44	33	42	31	37	19.4
卸売業	25	26	30	27	16	31	32	35	26	31	43	38.7
小売業	45	33	71	64	58	36	56	85	52	44	59	34.1
運輸・通信業	10	5	4	2	4	8	10	3	12	9	7	▲ 22.2
サービス業	27	19	37	47	40	35	47	51	61	36	51	41.7
不動産業	9	4	16	12	11	10	18	11	19	11	10	▲ 9.1
その他	3	3	11	7	5	7	6	4	4	4	10	150.0
	242	177	325	301	253	257	349	312	327	243	319	31.3

4. 業歴別 ～『50年以上』が約3割を占める～

「30年以上50年未満」が98件（構成比30.7%）で唯一の90件台。2018年の最多だった「50年以上100年未満」が82件（同25.7%）で続き、「10年以上30年未満」は81件（同25.4%）と80件を超えた。

業歴「100年以上」は、2009年0.8%、2014年1.9%、2019年5.0%と、老舗企業の構成比増加が顕著となっている。

こうした歴史のある企業の多くは地域に根付き、数度の事業承継を重ねて技術や伝統、ブランドを受け継いできた。市場からの退出という点では「倒産」も「休廃業・解散」も同様の意味を持つが、経営者の高齢化や後継者不在を理由として、経営体力に余力を残した状態で企業が消滅してしまうのは、文化や雇用の観点からも地域にとってマイナスの作用が大きい。地域金融機関を中心に、産学官が連携するなど休廃業を抑止する、すなわち円滑な事業承継を実現する体制を構築することが求められる。

業歴別件数の推移

業歴別	2009年	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	前年比
											(件)	(%)
10年未満	19	27	31	34	29	23	51	43	35	21	42	100.0
10-30年未満	57	62	78	80	72	64	97	93	104	65	81	24.6
30-50年未満	100	61	136	105	84	102	117	94	100	73	98	34.2
50-100年未満	64	27	73	71	58	63	73	72	77	75	82	9.3
100年以上 (老舗企業)	2	0	6	11	9	5	10	10	11	8	16	100.0
	242	177	325	301	253	257	349	312	327	243	319	31.3

まとめ

2019年の「休廃業・解散」件数は319件にのぼり、2年ぶりに増加に転じた。また、2019年は「倒産」件数も前年比増加している。内需の伸び悩みや外需の冷え込みなどで景気の後退局面入りが鮮明となるなか、先行きを悲観して「休廃業・解散」に踏み切る企業が増加する兆しとも捉えられる。

「休廃業・解散」に至った企業うち、代表者年齢が『70代以上』だった企業の割合は50.0%、『60代以上』となるとおよそ8割にも上る。平均年齢も66.7歳と2010年の61.9歳から4.8歳上昇。現存する企業の経営者の平均年齢も上昇の一途をたどっており、後継者不在問題は着実に企業に市場退出を迫っていることが分かる。

「休廃業・解散率」（2019年の休廃業・解散件数÷2018年12月時点のCOSMOS2収録社数）は1.99%と前年比0.46ポイント増加で、全国5位の高水準となっている。なお、福井県は2.27%で全国1位、石川県は1.70%で全国20位、北陸三県ともに全国平均の1.61%を上回った。北陸新幹線の開業による観光業の活性化が期待されていたが、富山県では60.4%の企業が後継者不在とされるほか経営者の高齢化が進んでいることから、若い人材の県外流出が相まって次世代の後継者が急激に減少している可能性も否定できない。若者にとっては関西方面のみならず、関東方面への進学や就職が選択肢に加わるなか、若者の流出傾向が続くと考えられる。県内出身者の流出対策のみならず、県内大学に進学した県外出身者に対して県内産業の魅力を伝えていく施策も必要であると言えよう。

中小企業の「休廃業・解散」は、優良な技術や販路の喪失はもとより、地域の雇用を減らすなど、地域経済へのダメージが大きい。こうした理由から国や地方自治体は廃業増加を防止する働きかけを強めており、地域金融機関には中核的な役割を担うことが期待されている。他方、その地域金融機関はマイナス金利政策下にあって収益が悪化している。中小企業金融円滑化法が実質的な役割を終え、また、金融検査マニュアルが廃止されたことを受けて、中小企業は従来の金融支援が受けられなくなるリスクにもさらされる。

中小企業のM&A（合併・買収）も珍しくなくなったが、後継者不在問題の根本的な解決に向けた道筋が立たなければ、人口減少により働き手や事業担い手の減少が続く地方を中心に、廃業などで消滅する企業の増加は避けられない見通しだ。

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 富山支店 担当：川崎達大

TEL 076-432-8110 FAX 076-432-8611

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。